

# 三井物産パリ支店初代支配人坪内安久について

木 山 実

## 要 旨

1876(明治9)年に開業した三井物産は、その翌年から1880年にかけて急テンポで海外主要市場に支店・出張店を開設した。それらの海外店舗の中でも1878年に開設されたパリ支店は上海支店に続く支店開設であり、欧米への初の出店であった。本稿はこのパリ支店支店初代支配人に就任した坪内安久のキャリアについて考察したものである。坪内については未だ不明確な部分も多いが、本稿では彼が幕末期に幕府によって設けられた横浜仏蘭西語伝習所(横浜語学所)の卒業生だった可能性を指摘するとともに、三井物産開業前には抄紙会社(王子製紙)支配人心得、三井組「目代席」の職位を渡り歩き、三井物産開業後は社内で比較的高い地位についていたことを明らかにした。

キーワード：総合商社 (general trading company)、三井物産 (Mitsui Corporation)、海外支店 (overseas branches)、海外駐在員 (overseas resident businessman)、幕府の横浜語学所 (Yokohama language school established by shogunate)

## I はじめに

筆者は2009(平成21)年に『近代日本と三井物産』<sup>1)</sup>と題する拙著を上梓した。それは、創業期の三井物産の活動を、近世諸藩の国産会所仕法に組み込まれた御用達商人の活動の連続性のなかでとらえ、明治前期に存在した三

---

1) 木山 2009a。

井物産以外の日本商社と対比するかたちで三井物産の特異性を浮かび上げられながら、同社が最初の総合商社としての基盤を整えていく過程を描こうとしたものである。

その第3章「三井物産草創期の海外店舗展開とその要員」は、三井物産創業期の海外支店にはどのような人員が配置・投入されていたのかを、特に各店を預かる支配人に焦点を当てて明らかにしたものである。三井物産は1876（明治9）年に開業したその翌77年に初の海外支店である上海支店を設置し、さらにその翌78（明治11）年にフランスのパリに、79年にはすでに代理店をおいていた英国ロンドンに支店を発足させ、また同年中には米国ニューヨークに支店を開設した。このように、三井物産は開業の翌年77年から3年のうちに急テンポで次々と海外支店を設置したが、その背景には同社が輸出増進による正貨獲得を目論む大隈財政の貿易政策に組み込まれ、政府高官からの要請に応じたという事情があった。

幕末の開港後、日本の開港場には外国商人が来航していたが、彼らは日本商人に貿易実務のノウハウの蓄積がないのをよいことに利益を壟断し、また外商による取引上の横暴も目立ってきた。明治に入った頃からこのような状況を憂い、日本に貿易上の権限を奪還しようとする「商権回復運動」が起こってくるが、創業期の三井物産が盛んに海外支店を設置した、いわゆる大隈財政の時期には、商権回復運動の一環として三井物産以外にも日本人の経営による貿易商社がいくつか設けられた。「商権回復」の理念に照らせば、海外の主要市場に支店を設置し、そこには日本人がスタッフとして派遣され、外国人に頼らずに日本人自身が貿易を行うことが理想であった<sup>2)</sup>。三井物産の創業期における海外支店設置でも、なるべく外国人に頼らずに日本人が各店の支配人となって貿易をすることが目指された。しかしそこでは、どのような人材を海外支店に充当するのが問題となる。すなわち、この時期の日本では、商法講習所（現在の一橋大学の源流）に代表されるような商学系の教

2) この点については、木山 2009a、第8章で指摘した。

育機関の整備が緒につき始めたばかりで、そのような学校の出身者はまだ多く輩出されていない。そこで三井物産では、明治初期から設置され始めた在外領事館で勤務した経験をもつ者、明治政府が積極的に関与して参加した万国博覧会の事務官として派遣された者、あるいは外国の大学で学んで帰国した者などの洋行経験者をスカウトし、創業期の海外支店の支配人<sup>3)</sup>ないしは店員として充当したのであった。

このようなことを上記の拙著、第3章で論じたのだが、創業期の海外支店の支配人のなかでただ一人、パリ支店の初代支配人となる坪内安久については、フランスに派遣される前の時期に、彼が海外に渡航していたということが確認できず、長らく心残りのままであった。筆者は拙著刊行後にこの坪内安久に関する史料をいくつか見出したが、坪内は後述するように、パリ支店支配人であった時期はもちろん、フランスから帰国した後も三井物産において、高い地位に就いていたことが分かってきた。

三井物産パリ支店は、1878（明治11）年開催のパリ万国博覧会への参加を決めた明治政府がその出展業務を三井物産に委託したことが発端となって、万博開催を機に設置に至ったものである。それは三井物産にとっては、上海支店に続いて2つ目に設置された海外支店であった。そのパリ支店の店員には、フランス留学経験のある者やパリ万博以前に開催されたウィーンやフィラデルフィアでの万博のために渡航したような人員が配置されたが、坪内安久はそれらの人員の上になつた支配人に抜擢されたのである。ならば、この坪内安久も、そのような洋行経験者に劣らぬ経歴を持っていたと推測されるところであろう。

本稿では、この謎の部分の多い坪内安久という人物に関する史料を提示しながら、彼のキャリアを再検討することを目的とするものである。

---

3) 三井物産では創業以来「支配人」の呼称を用いた。支配人を「支店長」と改称したのは、1899（明治32）6月である（三井物産人事部 1965、128頁）。

## II 渡仏前の坪内安久

### 1. 拙著で提示した坪内安久に関する情報

拙著『近代日本と三井物産』では、王子製紙に関連する『大川平三郎君伝』、『王子製紙社史』を用いて、三井物産に入社する以前の坪内安久について、次のように記述した（以下の引用では適宜加筆した）。

三井物産に入る前の坪内安久は増田安久という人物であって、王子製紙（厳密にいうと創業時には商号は抄紙会社）創業時には支配人心得であったが、益田孝の推薦で同社に谷敬三という技師が入社したという。そして谷敬三の入社後、谷が支配人となって、増田安久は副支配人に降格されたようであり、この両者間では意見が合わずに紛議が生じ、増田は王子製紙を退社する。明治8年10月頃の（抄紙会社）支配人谷敬三から用水係までの諸役員のなかに増田安久の名が見られないことから、この時までには増田は（抄紙会社を）退社していたと見られる。

さらに拙著では、三井物産業務日誌である「日記」の明治9年6月29日の条の「坪内安久始而面会候事」という記録に依拠して、「物産開業にあわせて坪内を採用したということになろう。」と記した。

また坪内がパリ支店支配人として渡仏する際に旅券申請した記録から、彼が1850（嘉永3）年生まれで、1877（明治10）年末の渡仏時には27歳であったということも記した<sup>4)</sup>。

抄紙会社（王子製紙）時代には増田という姓を名のっていたという坪内安久は、王子製紙を1875（明治8）年10月までには退社していたが、その頃彼は何をしていたのであろうか。

### 2. 三井物産入社までの坪内安久 一三井組の目代席一

江戸時代以来の豪商として名を馳せた三井は、その名声とは逆に幕末維新

4) 木山 2009a、86-88頁。

期には営業不振により財務状態はきわめて悪化しており、営業にかかわる純資産をほとんど喪失させていた<sup>5)</sup>。特に呉服業の不振は深刻であったが、明治政府は三井を新たな銀行制度の中心に据えようとしていたから、1871（明治4）年には呉服業の不振が三井の銀行業に累を及ぼさぬよう、三井家に対して呉服業を分離させるよう勧告した。そこで三井家では1872年に呉服業を三井家の事業から分離し、三越家という新たに設けられた架空の家に呉服業を譲渡する形がとられた<sup>6)</sup>。

このような組織上の大改革のなかで、三井は同時に奉公人組織の改革にも着手し始めた。1872年には手代以上の奉公人を1儀から13儀にまでランク分けし、13儀を「平」とした。翌73（明治6）年5月の等級表では1儀～13儀までの等級が1～13等となって名代席とされるとともに、名代席の下に新たに「目代席」「日勤席」という職務が設けられた。

目代席とは、才能があつて新たに選んだ者であり、大元方の所轄に属し、名代席への道が開かれていた。日勤席は、店の支配に属する者で、目代席への道が開かれていた<sup>7)</sup>。ここに三井の奉公人は名代席をトップに、目代席、日勤席にランク分けされることになったのであるが、このような三井の奉公人組織改革は、73年以降も1876（明治9）年の三井銀行設立にかけてめまぐるしく改正されていく。第1表は1875（明治8）年10月に改正された時点で作成された「目代席」人員の名簿である。

第1表のなかの「追記事項」のところに示したように、1875（明治8）年の11月になって初めて目代席に加えられたものも2名含むものの、同表には45名の目代の名があがっている。そして番号6の人物として、ここに坪内安久の名を見出すことができる。

この第1表に名がある者のうち、各人の氏名の左には地名ないしは「国産」という字が書かれている者がいるが、地名が書かれている者は居住地を、ま

5) 粕谷 2002、第1章、特に40頁などを参照。

6) 三井文庫 1980、79-82頁。

7) 粕谷 2002、234頁。

第1表 目代席人員表：1875（明治8）年10月頃

番号	等		氏 名	追記事項	三井銀行株 持ち株数
1	1等		辻純市		
2	〃		鹿嶋万平		
3	2等	水澤	前山孫九郎		12
4	〃		市岡晋一郎		10
5	〃	下ノ関	中尾太助		30
6	〃		坪内安久		5
7	〃	静岡	野呂整太郎		
8	〃	山口	石川良平		30
9	〃	千葉	佐藤精造	明治8年11月1日、目代2等申渡	10
10	3等	千葉	永井退叟		30
11	〃		斎藤保蔵		8
12	〃	静岡	勝間田清次郎	明治8年12月22日、目代3等差免	
13	〃	敦賀	堀口嘉右衛門		50
14	〃	西京	堀江清六		30
15	〃	国産	深井太七		
16	〃		木田幾三郎	明治8年11月22日、目代3等申渡	
17	4等		松田六兵衛		5
18	〃		熊谷辰太郎		
19	〃		林静男		3
20	〃		山口孝兵衛		5
21	〃	西京	横江伊三郎		28
22	〃	岐阜	深萱惣助		
23	〃	青森	又原耕造		9
24	〃	国産	石井正六	明治9年3月、目代4等差免	9
25	〃	国産	宮本新右衛門		9
26	〃	国産	西村喜平次		
27	〃	茨城	上島忠和	明治8年11月1日、目代4等差免	6
28	5等	茨城	暁村与七		
29	〃	大坂	加藤清右衛門		6
30	〃	大坂	花岡喜太郎		3
31	〃	大坂	佃伊平次		3
32	〃	大坂	杉本久二郎		15
33	〃	島根	藤木久三郎		3
34	〃	大坂	兼松房次郎		3
35	〃	大坂	花輪小十郎		25
36	〃	横浜	邨田長次郎		2
37	〃	岐阜	湧川新兵衛		
38	〃	横浜	野田来助		2
39	〃	大津	武田静二		15
40	〃	国産	吉沢吉五郎		
41	〃	国産	中野用助		
42	〃	国産	久保田半七		
43	〃	国産	磯清五郎		
44	〃	国産	中井七兵衛		
45	〃	西京	奥村五三郎		3

(史料)「目代日勤総名簿 明治8年10月改」(三井文庫所蔵史料、続2393)、右端の「三井銀行持ち株数」のみ「三井銀行創立証書」(三井文庫所蔵史料、銀行1-1)をもとに作成。

(注)「三井銀行創立証書」は『三井事業史』資料篇3(三井文庫、1974年)5-15頁にも載っているが、それは1876(明治9)年4月のものである。「三井銀行創立証書」(三井文庫所蔵史料、銀行1-1)は1876年7月時点のもので開業時に近いので、第1表ではこちらに依拠する。

た「国産」という字が付されている者は、当時三井組の中に設けられていた「国産方」という部署に所属していることを示している。地名も「国産」も付されていない者は、三井組の国産方に属さない東京在住者であることを意味しているものと推測される。

「目代席」とは上述の通り、才能があつて新たに選ばれた者である。表で氏名の前に「国産」と付いている者のうち、例えば番号26の西村喜平次は1843（天保14）年から三井に奉公に上がり、1870（明治3）年に東京本店を退職したが、1872年に呉服店が分離された際、三井の横浜売込店に再び勤務した<sup>8)</sup>。また番号40の吉沢吉五郎は維新前から三井の江戸糸見世に奉公し、1867（慶応3）年時点で40歳であった<sup>9)</sup>。このように「国産」という字が付された者は、概して三井での長い勤務歴を有したとみられる。

では「国産」が付されていない者はどうであろうか。第1表の番号1、すなわち目代一等の中でも筆頭に名が記された辻純市は、江戸で炭薪商を営む和泉屋の子として1832（天保3）年に生まれた人である。もとは大橋市太郎と名乗ったが、維新时期には豪商辻又四郎に才能を認められ、辻家に入るよう懇請されたのを受けて辻家に入り、辻純市（純一）と名乗るようになった。維新时期にはさらに転じて三井家に勤務するようになったが、1872（明治5）年に三井家と富商三谷三九郎との間で灯油の競売について紛議が発生し、辻純市は三井家を代表して三谷と裁判で対決し、2年にわたる闘争の末、74年末に三谷側を敗訴に追いやることに成功した。この間、辻純市の評価は高まっており、辻は三井の番頭三野村利左衛門らに推されて東京商社（のちに米商会所）頭取となっている<sup>10)</sup>。

番号2の鹿島万平も目代一等であるが、彼は1822（文政5）年に江戸で生まれた人物で、1849（嘉永2）年には木綿・繰り綿問屋をひらき、横浜開港後は綿花貿易に従事した。その後、三井の三野村利左衛門と生糸荷為替組合

8) 史料紹介 2008、132頁。

9) 史料紹介 2008、135頁。

10) 辻純市については、梅原 1891、156-160頁；竹内 1880、11-16頁。

を組織し、さらに1872（明治5）年には民間初の近代的紡績工場の鹿島紡績所を東京滝野川に創設した。また北海道釧路地方の開発にも尽力している<sup>11)</sup>。

番号3の前山孫九郎から目代二等となるが、彼は越後・榊原藩の下級武士出身で、維新後に三井組に勤めた経験をもつという<sup>12)</sup>。

番号4の市岡晋一郎は1830（天保元）年に信州東筑摩郡に生まれ農業に従事していたが、維新の動乱期に官軍の東山道軍が進軍してきた時にこれに加わって東北まで従軍した人物である。この従軍で市岡は東山道軍大監察であった北島秀朝に知られるに至り、北島が新政府で開墾局知事となって1869（明治2）年に開墾会社を設けて小金牧（現、千葉県柏市周辺）で開墾事業を進めようとした際、開墾を任せる適任者として市岡を抜擢した。この開墾会社は三井八郎右衛門を総頭取とし東京の商人148人が参加したもので、多数の東京の窮民が小金牧周辺に入植した。市岡晋一郎はこの開墾事業のために三井組に勤めることになり、十余二とよふたに居住して開墾に従事したのであった<sup>13)</sup>。

これら辻純市、鹿島万平、前山孫九郎、市岡晋一郎の4人はいずれも維新时期に三井家に入って勤務したり、三井家事業と接点を持った際の功が認められて、まさに才能があったとして目代席に列せられたとみてよいであろう。上記の「国産」が付された者たちは、概して少年期から三井に丁稚奉公に上がったような人員であったのに対して、「国産」が付されていない辻、鹿島、前山、市岡らは三井以外で勤務した後に三井に移籍したか三井と接点を持った者たちであるという違いがある。

市岡晋一郎より下に書かれた下関の中尾太助（番号5）、静岡の野呂整太郎（番号7）、山口の石川良平（番号8）については、趣がやや異なる。

三井では上述のような呉服店分離という組織改革の断行と並行して、明治政府から府県為替方に任命されたのを機に、国内各地に出張店を展開し始めていた<sup>14)</sup>。三井組は地方に出張店を開設する際、多くの場合その土地の有力

11) 上田正昭ほか 2001、486頁。

12) ちなみに、前山孫九郎は明治末に日本鋼管が設けられた時に初代社長となった白石元治郎の実父である（柴 2011、76頁）。

13) 柏市史編さん委員会 2000、179-183頁、189頁、259-262頁。



商人を選んで三井組の組織に組み入れ、同時に東京、大阪などその出張店を管轄する拠点の店から三井組の手代を派遣して連絡と監督にあたらせるという方法をとった。下関の場合、三井組は当初同地の商人中津屋・中尾太助（第1表の番号5）、三田政七兩名との組合によって開店の準備を進めたが、間もなく石川良平（番号8）が三田政七に代わった。この石川良平は山口・豊浦郡の道元武左衛門家に生まれたが、同郡の庄屋石川家に養子に入った者である。中津屋・中尾太助は長州出身の政治家井上馨と接点があり、また石川良平はこれも長州出身の元勲となることで有名な山県有朋と接点を有し、石川の長女は後年、山県に嫁いでいる<sup>15)</sup>。

番号7の野呂整太郎は、明治初年に静岡に設けられた商法会所（頭取は渋沢栄一）で御用達として抜擢された地元の商人12人のうちの一人であった<sup>16)</sup>から、彼も静岡の有力商人とみてよいであろう。このように1872（明治5）年以降の三井の地方進出に協力した各地の豪商や有力者もまた目代に列せられたとみられる。ちなみにやや遅れて1875（明治8）年11月に目代四等に加えられた番号16の木田幾三郎も、長州出身の大物政治家伊藤博文の義兄（伊藤の再婚相手梅子の兄で元長州藩士）と見られる人物であり、上述の石川良平と同様に長州系人脈の影響で三井の目代席に列せられたのではないかと推測される<sup>17)</sup>。

第1表では参考として、右端に1876（明治9）年7月の三井銀行創立時の同行株式の保有数も示しておいた。三井銀行は発足時の資本金200万円のうち100万円は三井組大元方名義、50万円は三井家同族の名義とし、残りの50万円は三井組使用人からひろく募集された<sup>18)</sup>。第1表に名のある目代席の者全員が三井銀行株主になっているわけではないが、坪内は5株、すなわち

14) 三井文庫 1980、147頁。

15) 石川良平は三井銀行社員となり、1884（明治17）年には本店詰に転じて監事の地位に就いた。中尾太助と石川良平については、三井文庫 1980、151-152頁、436頁。

16) 静岡銀行 1960、105-107頁。

17) 伊藤 2015、68頁、414頁。本文で後述するように、木田幾三郎は坪内安久と同じく三井物産入りしている。

18) 三井文庫 1980、206頁。

500円という当時として高額な出資者として名を連ねていたことになる。

このように坪内は、三井組でまずまずの高い地位にランクされていたのはなぜだろうか。まず考えられるのは、彼が1875（明治8）年10月頃まで抄紙会社（のちの王子製紙、以下「王子製紙」の社名で統一する）の支配人心得という高い職位にあったことである。王子製紙は明治初年に大蔵省官吏であった渋沢栄一からの懇諭を受けた三井、小野、島田の三大豪商が1872（明治5）年に共同で大蔵省に願書を提出したことで会社設立に動き出したものである。翌年には設立認可が下りたため創業に向けての準備が進められたが、1874年に小野と島田が破綻したためこの両家からの出資は得られず、出資は大部分が三井で引き受けざるをえなくなり、資金不足を来した場合は大蔵省を辞した渋沢が頭取を務める第一国立銀行からの借入で急場を凌いだという<sup>19)</sup>。このような設立の経緯と出資の状況から、創業期の王子製紙は三井家と渋沢の影響がきわめて大きかったといえてよい。では、そのような王子製紙に坪内安久（増田安久）が支配人心得という職位で雇用されていたのは、一体どういう経緯であろうか。筆者はそのことを明確に示す史料を未だ見出していないのだが、そのことを考察するためにも、ここではまず三井物産入りした後の坪内安久を追跡しておきたい。

### Ⅲ 三井物産入社後の坪内安久

三井物産の登記上の開業日は1876（明治9）年7月1日であるが、三井物産の業務日誌である「日記」は半月ほど早く6月14日から記述が始まっている<sup>20)</sup>。そして上述の通り、坪内安久は三井物産の開業に合わせて入社したと思われるが、「日記」には開業から2ヶ月ほどがすぎた9月2日時点での各社員の月給額が記されている（「日記」でも社員という呼称が使われている）。それを示したのが第2表である。ここには16名の社員名が記されており、社長益田孝と副社長木村正幹の名は含まれていない。益田孝と木村正幹の名が

19) 成田 1956、8-49頁；渋沢青淵記念財団竜門社 1956、13頁。

20) 史料紹介 2007、.309頁。

第2表 三井物産創業時の各社員月給額

番号	人名	月給額
1	羽太紀克	52円
2	馬越恭平	37円
3	古谷龍三	32円
4	坪内安久	32円
5	金子弥市	27円
6	木田幾三郎	22円
7	伊東彦七	17円
8	長尾一	8円50銭
9	水谷伝七	8円50銭
10	岩鼻敏	8円50銭
11	三河耕助	6円50銭
12	藤原庄助	6円50銭
13	高山忠藏	4円50銭
14	井上音三郎	4円50銭
15	田中房吉	4円
16	田中熊吉	3円50銭

(資料) 史料紹介 2007、330頁に基づいて作成。

ないのは、彼らは経営者であって従業員ではないという認識に拠るのである。三井物産は先収会社という商事会社を前身としているが、この第2表の16名のうち先収会社時代から勤務していたことがわかっているのは、番号1の羽太紀克、2の馬越恭平、3の古谷龍三、5の金子弥市、7の伊東彦七、8の長尾一、15の田中房吉の7名である（これら7名以外にも先収会社勤務歴があってやや遅れて三井物産入社する者も数名いる<sup>21)</sup>）。前節でふれた元長州藩士で伊藤博文の義兄で三井の目代四等であった木田幾三郎も三井物産業務日誌「日記」の8月12日から登場し始め<sup>22)</sup>、第2表でも月給22円の使用人になっていることが確認できる。

これらのうち年齢が判明する者について言及しておく、番号2の馬越恭平は後年ビール産業に君臨して“ビール王”としても知られる著名人であるが、この第2表の時点では32歳である<sup>23)</sup>。また番号7の伊東彦七は慶応義塾

21) この点については、木山 2013、を参照。

22) 史料紹介 2007、322頁。

第3表 三井物産創業年1876（明治9）年末のボーナス支給額 [上位10名]

順位	人 名	支 給 額
1	羽太紀克	150円
2	馬越恭平	100円
2	古谷龍三	〃
4	坪内安久	90円
5	金子弥市	60円
6	伊東彦七	50円
7	木田幾三郎	40円
8	長尾一	35円
8	岩鼻敏	〃
10	増田幸七	30円

（資料）史料紹介 2008、221頁に基づいて作成。

出身という経歴の持ち主で、この時点ではまだ18歳であったが、まもなくして本店勘定方支配人に抜擢される人物である<sup>24)</sup>。

これに対して、坪内安久は翌年の1877（明治10）年10月のフランス渡航の旅券申請時点で27歳2ヶ月であるから、この時点では26歳ということになる。創業時の三井物産社員のなかで、坪内安久は古株の古谷龍三と同じ月給額32円で同額3位に位置づけられているのである。

また創業年の1876年の年末には社員に「利益分賦」として、いわばボーナスが第3表のように支給されているが、そこでも坪内は羽太紀克、馬越恭平、古谷龍三に次ぐ4番目の支給額である。

ところで、三井物産は先収会社を前身とすると書いたが、三井物産は三井組国産方をももう1つの前身として持つ。それは1876（明治9）年11月以降に三井物産に合流するものであるが、三井組国産方出身で三井物産に入った者は51名であり、やや遅れて旧三越滞貸金取立方の5名も合流するので、1876年末までにこれらの旧三井系人員56名が大挙して三井物産入りしたことになる<sup>25)</sup>。合流して聞がないためか、1876年末にはこれらの人員にはボーナ

23) 大塚 1935、1頁に馬越の生年月日の記載がある。

24) 木山 2013、119頁の第2表参照。

25) 木山 2009a、80頁。

スは支給されていない。

だが国産方が合流してまだ日の浅い1877（明治10）年1月末に三井物産の横浜支店で不祥事が起こる。それまで横浜支店には三井組国産方横浜店出身の西村喜平次が支配人、また同じ国産方横浜店出身の中野用助などが支店員として勤務していた。ところが1月末に横浜支店の主要取扱品の一つであった生糸の為替で「不都合」が発生し、それによって支配人西村喜平次、および中野用助などは解雇されることになった。そこで新たに横浜支店の支配人として抜擢されたのが坪内安久であった<sup>26)</sup>。

この1877（明治10）年の年末に支給されたボーナス（社員分賦金）の支給額を示したものが第4表である。前年末に三井組国産方などの旧三井系人員が大量に合流したことにより、坪内より上位に国産方出身の拝司永造、宮本新右衛門が入っているが、前年の支給額ランキング（第3表）と比較すると、古谷龍蔵（龍三）に抜かれて馬越恭平、羽太紀克、金子弥一、古谷に次ぐ順位となっているものの、相変わらず高額なボーナスが支給されているとあってよい。またそのランキング順位自体は下がったものの、原史料での氏名の書き上げの順位は拝司永造に次ぐ2番目である<sup>27)</sup>。この氏名書き上げの順位が高いということが何を意味しているのかはよくわからないが、三井物産内での坪内の位置づけが高かったことを示していると思われる。

以上、第2表、第3表、第4表でみたような坪内安久への月給ないしはボーナス（利益分賦）の支給額、さらに三井物産開業後まもなくして彼が横浜支店の支配人に抜擢されているという事実からみて、坪内は社内で高く評価されていたことが察知される。

#### IV パリ支店支配人としての渡仏

「はじめに」で少し述べたが、三井物産パリ支店開設の契機は1878（明治11）年5月から同年11月にかけて開催のパリ万博に明治政府が参加を決定し

26) 史料紹介 2008、161頁。

27) 史料紹介 2008、226頁。

第4表 三井物産1877（明治10）年末のボーナス支給額 [上位11名]

順位	人 名	支 給 額
1	拝司永造	1500円
2	馬越恭平	900円
3	羽太紀克	750円
3	金子弥一	〃
5	古谷龍蔵	700円
5	宮本新右衛門	〃
7	坪内安久	600円
8	伊東彦七	400円
8	増田幸七	〃
8	福永文七	〃
8	田中藤助	〃

（資料）史料紹介 2008、222頁に基づいて作成。

（注）1. アミカケを付した人物は三井組国産方出身者である。

2. 馬越恭平への900円支給には交際費100円を含む。

たことにあり、政府は民間にも出品を促すとともに、政府自身の出展業務を三井物産に委託し同時にパリへの支店開設を要請したのであった<sup>28)</sup>。坪内安久はそのパリ支店支配人に抜擢されて渡仏するのであるが、パリ万博に合わせて三井物産からは坪内安久、三井家同族で三井物産社主の三井養之助の他5名、計7名が渡仏した<sup>29)</sup>。坪内と三井養之助以外の5名とは浅田逸次、田中幸次郎、伊達忠七、益田英作、水野貞次である。

このうち浅田逸次は、1871（明治4）年に肥前の伊万里県から県費留学生に選ばれ欧米に留学した経験があり<sup>30)</sup>、三井物産入社に際しては1877（明治10）年8月に郷里肥前出身の政治家大隈重信の推薦もあって「仏出店之方手代ニ傭入<sup>31)</sup>」られている。また伊達忠七は1873（明治6）年のオーストリア・ウィーン万博出品のために渡欧した京都・西陣織職人伊達弥助に随行した人物である。彼はその後先収会社で勤務した後、1876年には米国商法実習

28) 木山 2009a、76頁。

29) 木山 2009a、91頁。

30) 渡辺 1977、259頁では浅田逸次の留学先は仏国となっているが、石附 1972、310頁では、その留学先は米国でシカゴ神学校を卒業したとされている。

31) 史料紹介 2009、204頁。

生の一員として渡米し、ニューヨークで商業の修業をなすとともに同年開催のフィラデルフィア万博を視察した経験ももつ<sup>32)</sup>。

パリ支店設置の経緯からみて、このような経歴をもつ浅田逸次、あるいは伊達忠七が支配人に抜擢されても不思議ではないと思われるが、坪内安久はこの両名をおさえてパリの支配人に抜擢されているのであるから、坪内が浅田、伊達を上回るキャリアを持っていたことをうかがわせる。

パリに向かう坪内は万博事務官の前田正名とともにフランス郵船に乗船し、1877年10月9日に横浜を発った<sup>33)</sup>。パリ支店設置の直接の契機となったパリ万博は78年5月1日に開幕して同年11月10日に閉会している。日本の民間からの出品者は262人に達し、出品数も4万5316点に上った。この出品者数は前回の米国フィラデルフィア博の際には40名であったから、8倍以上の増加である<sup>34)</sup>。これら日本からの出品に対し、243の特別賞状が授与された。この特別賞状獲得数は国別でみるとスペインが2500、イギリスが2454と双璧をなし、日本の243という数字はこの両国とは雲泥の差があったが、デンマーク312、ギリシャ181<sup>35)</sup>などと比べると遠く東洋から参加した国としてはよく健闘したほうであろう。まして出品の準備が進められた開催前年の1877年には、日本では西南戦争が勃発していたから、出品のための準備作業にはかなりの困難が伴ったに違いない。

坪内は、万博閉幕後も支店を預かる支配人としてパリに残った。その万博のあった1878年末にも三井物産社員にはボーナス（社員分賦金）が支払われているが、ふつうの手代より上位に位置づけられた番頭13人について、その支給額を第5表でみてみると、パリ滞在の坪内にも多くの額が支払われているのが確認できる。前年の第4表と比べてみると、順位的には国産方出身の宮本新右衛門が3位に上がり、先収会社出身の古谷龍蔵もやや順位を上げたが、金子弥一が下がってきて坪内と同額になっている。坪内についてみれば、

32) 木山 2009b。

33) 史料紹介 2009、227頁。

34) 永山 1928、42頁。

35) 永山 1928、51頁。アジアからは他に中国が参加し101の特別賞状を授与されている。

第5表 三井物産1878（明治11）年末の番頭へのボーナス支給額

順位	人 名	支 給 額
1	拝司永造	650円
2	馬越恭平	500円
3	宮本新右衛門	385円
4	羽太紀克	350円
4	古谷龍蔵	〃
6	坪内安久	300円
6	金子弥一	〃
8	伊東彦七	250円
8	増田幸七	〃
8	福永文七	〃
8	田中藤助	〃
8	伊達忠七	〃
13	吉沢吉五郎	125円

（資料）史料紹介 2008、226頁に基づいて作成。

（注）1. アミカケを付した人物は三井組国産方出身者である。

2. 馬越恭平への支給額には交際費50円を含む。

順位はわずかに1つ下がったが、フランスという遠国で万博関連業務をこなしたということで評価を維持したとってよいものと思われる。第5表では、万博専門スタッフとして渡仏した伊達忠七が8位に入り、また番頭に任命されていることが確認できる。この伊達も、万博関連業務をこなしたことで高い評価を得たものと思われる。

その翌年、1879年末の番頭に対するボーナス支給額は第6表の通りである。先収会社出身の馬越恭平への支給額が三井組国産方出身の拝司永造に並んだこと、またパリ万博の業務に従事した坪内安久と伊達忠七がともに順位を上げているのが印象的である。

フランス滞在中の坪内についての史料は多くないが、1880（明治13）年5月2日付けの大阪の朝日新聞（2面）には、坪内に関する珍妙な記事が掲載されている。それは坪内がかつてフランスのリヨンで購入しておいた宝くじが当たり、500万フラン（洋銀換算で10万1100ドル余）の大金を獲得した、というものである。記事は、坪内がこのような幸運をつかんだのは「平常の勉強を善する天のよう 賚たまもの ならんか」としている。



第6表 三井物産1879（明治12）年末の番頭へのボーナス支給額

順位	人名	支給額
1	拝司永造	1000円
1	馬越恭平	〃
3	宮本新右衛門	750円
3	古谷龍蔵	〃
3	坪内安久	〃
6	羽太紀克	650円
6	金子弥一	〃
6	増田幸七	〃
6	伊達忠七	〃
10	福永文七	500円
11	伊東彦七	400円
12	田中藤助	350円
13	吉沢吉五郎	200円
14	松岡譲	100円

（出典）史料紹介 2008、230頁に基づいて作成。

（注）アマカケを付した人物は三井組国産方出身者である。

この1880年11月末には、東京本店でパリ支店の2代目支配人に中島才吉を充てること決定された<sup>36)</sup>。中島才吉は幕末に幕府が設けた横浜のフランス語学所で学び、明治初年には幕府から新政府が引き継いだ横須賀製鉄所内に設けられた学校である贗舎のフランス語教官、さらに大蔵省、外務省を渡り歩き、イタリアではローマ副領事、ミラノ領事として勤務した経験をもつ人物である<sup>37)</sup>。この時、パリ支店支配人が坪内安久から中島才吉に交代された理由は不明である。坪内に特段の失態があったというわけでもなさそうであり、彼が日本を発ってから3年が過ぎたということで、潮時と判断されたということであろうか。

坪内はこの決定の後、すぐに帰国の途についたわけではなく、しばらくヨーロッパにとどまったようである。彼が日本に帰国したのは1881（明治14）年の3月11日である<sup>38)</sup>。

36) 三井物産「日記」第8号、明治13年11月27日の条。

37) 木山 2009a、89頁。

38) 三井物産「日記」第8号、明治14年3月11日の条。

## V フランスから帰国後の坪内安久

### 1 外国掛支配人への任命

坪内が帰国して2ヶ月ほどたった1881（明治14）年5月半ば、三井物産では若干の組織変更がなされた。それは東京本店にあった売買方を内地掛と外国掛に分けるというものであった。内地掛は「一切内地ニ於テ売買ノ事務ヲ掌ル」もので、外国掛は「都テ海外エ輸出スル物品ヲ仕入レ此積出シ及外国品注文等ヲ掌ル」ものとされ、石炭掛、島方、荷物方、倉庫方の4部署は内地掛に属するものとされた。そして内地掛の支配人には羽太紀克が、また外国掛の支配人には坪内安久が任命された<sup>39)</sup>。

内地掛には支配人羽太紀克のもと、売買方4名（新井新三郎、林万丘、月森龍三、近藤英次）、石炭掛3名（徳岡栄蔵、水谷伝七、大橋真平）、島方2名（保坂弥七、鎌田徳兵衛）、荷物方2名（稲垣保兵衛、岩瀬霍蔵）、倉庫方2名（木村忠蔵、上野山音之助）の計13名、外国掛には支配人坪内安久のもと月森龍三、福島与助、渡辺専次郎、会田久四郎の4名が配置された。このうち月森龍三は内地掛と外国掛を兼務した<sup>40)</sup>。

この時点で、アメリカでの留学歴や滞在歴をもつ上田安三郎や笹瀬元明は、いずれも上海支店、ロンドン支店の支配人として現地で勤務していたから、三井物産国内店勤務の社員の中で、坪内はもっとも“外国通”と目される人物だったのであろう。それが坪内の外国掛支配人への任命につながったと思われる。後にロンドン支店支配人となって紡績機械の取引などで活躍することになる渡辺専次郎が、この時点で坪内の配下に置かれていたことは興味深いところである。

このように売買方を2つに分割するという組織改革を行ったにもかかわらず、内地掛は翌年の1882（明治15）年5月に、外国掛は1883（明治16）年5月にいずれも廃止され、83年10月頃には商売担当掛は米方・売買方・輸出入

39) 三井物産「三井物産会社元方諸規則」。

40) 三井物産「三井物産会社元方諸規則」。

の3方となった。その輸出方も、同年12月には売買方に合併されてしまう<sup>41)</sup>。

わずか1年で内地掛が廃止されたのは、その支配人であった羽太紀克が同年5月18日に死亡した<sup>42)</sup>ためであろう。また理由は不明であるが、坪内は1883(明治16)年5月14日に三井物産を退社している<sup>43)</sup>。彼が支配人であった外国掛が同月に廃止されたのは、坪内の退社が影響しているのではないかとと思われる。

## 2 三井物産退社後の坪内安久

三井物産を辞めた後の坪内安久の名は、その後の新聞紙上で散見される。1884(明治17)年5月25日の朝日新聞には、同年1月12日に閉幕した米国ボストン博で「賞牌を受けた者」として、「東京坪内安久」の名があげられている。また1885年1月11日の朝日新聞には、前年1884年10月末に閉幕したロンドン万国衛生博に「美術品の類」を出品した坪内安久に金牌が贈られたことが記されている。

ボストンとロンドンの博覧会に際し、坪内が実際現地に赴いたのか、あるいは日本に居たまま誰か別の者に託して出品したのかは確認できていないが、1878年のパリ万博の関連業務に従事したことで、西洋での博覧会がいかなるものなのかを熟知した坪内が、その後またもや欧米での博覧会に出品していたという事実はきわめて興味深いところであろう。

その後、坪内安久の名が新聞紙上で現れるのは、彼が防腐剤と思われる輸入舶来品「くされとめ」の販売に従事していたことを示す広告記事である。その広告記事は、読売新聞では1885(明治18)年8月19日を最初に9月19日まで7回掲載されている<sup>44)</sup>し、大阪の朝日新聞では同年9月9日を最初に9

41) 日本経営史研究所 1978、57頁。

42) 三井物産「三井物産合名会社沿革略」。

43) 三井物産「日記」第10号、明治16年5月14日の条。

44) 参考までに東京の読売新聞で1885年8月23日に掲載された「くされとめ」の広告記事を紹介しておく。

米国究理学大博士ハミストン氏新發明くされとめ  
大罐金二十五銭、中罐金十三銭、小罐金八銭

月29日まで、こちらも7回掲載されている。それらの記事によれば、「海老屋」の屋号をもつ坪内安久がアメリカから「くされとめ」を輸入し、それを東京では倉田金太郎が、また大阪では共進舎が「大売捌所」「大販売所」として消費者に販売していたと読める。広告記事では、アメリカで発明された「くされとめ」が欧米各国で売られている旨の記述がある。そのような商品に目をつけて日本にもたらしのは、いかにも三井物産において外国通でならした坪内らしいところである。

ちなみに王子製紙に1875（明治8）年まで勤務していた坪内と改姓する前の増田安久は、東京王子にあった料理屋「海老屋」の別荘を賃借して暮らしていたという記録がある<sup>45)</sup>。それが1885（明治18）年時点で「くされとめ」をアメリカから輸入していた坪内安久の「海老屋」と屋号が共通しているのは偶然の一致なのか、あるいは坪内が「海老屋」と何か関係があつて、「くされとめ」の輸入販売業務でもその屋号を使ったということであろうか。詳しい事情は不明である。

### 3 三井との関係続く？

1885（明治18）年の新聞に何度か「くされとめ」の広告記事が載った後、坪内の足取りは途絶えるが、1889（明治22）年以降にまた史料上で坪内安久の名を2回見出すことができる。

---

魚鳥獸肉類三十五日間請負○海老蟹蠣貝類三十日間請負○鶏卵一ヶ年間請負  
 此くされとめハ「ハミストン」氏が多年の研究と巨万の資材とを抛ち近來發明せし良劑にして、其物の色香味とも少も生物に變る事なく人身の健康に無害有益なる古今未曾有世界無比の妙法なり。且つ値ひは安く取扱のたやすき直接にハ大に世の經濟を利し、又間接には伝染病の諸毒を撲滅する効あるが故に合衆國政府の專売特許を得、歐米各國至る所大評判の品に御座候。此度卸小売とも相初め候間世の衛生を重じ經濟に志しある御仁は御試しの上益御高評多少に限らず御求の程伏て奉願候、謹言  
 今月十七日と発売

東京銀座二丁目河岸十四番地  
 日本全國一家專売本舖 海老屋 坪内安久  
 大売捌所 倉田金三郎

45) 増田安久が海老屋の別荘を賃借して暮らしていたところに、16歳の大川平三郎（後に製紙業界で名をなす）が寄宿していたという。実業之世界社 1937、36頁。

1つ目は、1889（明治22）年3月に三野村利助が福岡県に同県の新入炭坑の「坑業目論見書」を提出した際、坪内安久が三野村利助の代人になっていたということである<sup>46)</sup>。三野村利助は、明治初期三井の番頭を務めた三野村利左衛門の養子で、1877（明治10）年に三野村利左衛門が急逝した後は三井銀行の総長代理に就いた<sup>47)</sup>が、1882（明治15）年に日本銀行が設立された後はその理事に就いていた。上述の福岡県・新入炭坑は、1885年頃には三野村利助の所有となっていたとのことであるが、それは三野村が同坑を経営していたということなのか、あるいは三井が経営していて名義だけが三野村であったのかについては判然としないが、三野村は目論見書を提出しておきながら、同じ1889年にはこの鉱区を三菱に売却譲渡する手続きを進めつつあった<sup>48)</sup>。1890（明治23）年11月時点で、三井同族と三井銀行重役が井上馨に誓約書を提出した際、三野村利助は重役に名を連ねており、また同時期に三野村は三井の相談役として三井銀行総長三井高喜らと契約を交わしている<sup>49)</sup>から、この時期まで三野村と三井の関係が続いていたことは確認できるものの、坪内がその三野村の代人になっていたというのは、坪内も間接的に三井と関係を有していたということなのかもしれない。

もう1つ坪内の名が史料に現れるのは、三井物産業務日誌「日記」の1892（明治25）年1月29日の条の「筑前石炭山売却一条ニ付倉林ヲ以坪内安久へ及掛合候事<sup>50)</sup>」というものである。上述の三野村の代人としての坪内と同様、これも福岡県の炭坑に関わるものであるが、その売買に坪内が関与していた可能性を示していよう。

46) 畠山 1992、447頁。

47) 三井文庫 1980、388頁。

48) 三野村が福岡県に新入鉱区の日論見書を提出しておきながら、三菱に同鉱の譲渡契約を進めるといふ不可解な行動について、畠山秀樹氏は、三菱が同鉱を選定鉱区として大鉱区にまとめたため鉱区の経済的価値が上昇し、設備投資を実施するよりは高価格で売却した方が有利と判断したのではなかろうか、と述べておられる（畠山 1992、448頁）。

49) 三井文庫 1974、149-152頁。

50) 三井物産「日記」第16号、明治25年1月29日の条。

この時期、坪内は筑豊地方の炭坑の取引でブローカー的な役割を果たしていたということであろうか。これ以後の坪内安久に関する史料は見出せない。

## VI 坪内安久の前歴

ここまで坪内安久に関する史料を種々紹介してきたが、三井物産に入る前の彼が、三井組の目代二等に列せられていたということは新たな知見である。小稿では、彼が三井組の目代二等に列せられたのは、三井が大部分を出資して創業に至った王子製紙の支配人心得の職にあったことが評価されたからではないかと推測した。三井組の目代席という職位自体は1873（明治6）年に設けられており、幕末維新时期から三井家に奉公にあがっていた者がこの目代席に任じられているケースもあり、坪内安久もそのような人員の一人であった可能性もあるのだが、小稿でみたように目代の一等、二等クラスで坪内以外の者はいずれも三井家子飼いの丁稚あがりの人材ではなく、他所から三井に入ってきた者あるいは地方の有力商人か有力者である。坪内は目代二等であり、目代のなかではかなり上のほうに位置づけられていたから、彼もともと三井外部の者であり、何らかの才能あるいは前歴が買われて王子製紙に支配人心得として招かれ、その評価が続いて三井組でも目代二等に加えられたものと思われる。彼の才能か前歴が評価されたということであれば、彼が三井物産に入社後まもなくして横浜支店支配人に任命され、さらに他の洋行帰りの者たちをおさえてパリ支店支配人に抜擢されたことと符合しよう。

坪内安久に関するこのような推測が許されるのならばであるが、坪内はどのような才能あるいは前歴を持っていたのであろうか。それは当時としてはきわめて稀な海外渡航経験、あるいは官吏の経験ではなかったか。片方だけではなく、海外渡航と官吏経験の両方とも有していた可能性もありえよう。

坪内以外の者で三井物産草創期の海外支店支配人となった者たちは、いずれも洋行経験者であった<sup>51)</sup>。石附実氏や渡辺實氏の幕末維新时期以降の海外留

51) 木山 2009a、第3章。

学に関する研究<sup>52)</sup>で坪内安久、あるいは改姓前の増田安久の名は見出せない。筆者は外務省・外交史料館で同館所蔵の旅券発給記録に坪内安久、あるいは増田安久の名がないか何度か探索してみたが、そこでも見出すことはできなかった。

そこで海外渡航歴のある浅田逸次や伊達忠七をいう人材をおさえて、坪内安久がパリ支店支配人に抜擢されたということに注目し、坪内が相当なフランス語の能力を備えていたと推定した場合、どこでそのようなフランス語の教育を受けたのかを考えてみると、坪内に海外渡航歴がないとすれば、幕府が幕末期に設置した横浜フランス語学所で教育を受けた可能性が浮上してこよう。

幕末の動乱のなかで幕府にはフランスが、また薩長にはイギリスが肩入れたことはよく知られているが、幕府はフランスからの助けを得ながら横須賀に製鉄所を設けることを決定した。その際、幕府の役人にフランス語ができる者がいないのは不都合であるので、通訳と技術伝習に携わる者へのフランス語の教育機関が必要となった。そこで幕府が1865（慶応元）年に横浜に設けたのがフランス語学所である。メルメ・カションというフランス人が事実上の校長であった。同所ではフランス語の他に、地理、歴史、数学、幾何学、さらに英語も講じられた。同所では6ヶ月を1学期とし、レベルは初級、中級、上級に分けられた<sup>53)</sup>。学生は12歳から25歳まで、とかなりの幅があるが、その年齢層の青少年を入れ、修業期間は1年半であった。

第1期生は1865（慶応元）年4月に入学し、半年遅れて同年11月に第2期生が入学、翌年4月には第3期生が入学した。第1期生に対する第1回の卒業式（当時は得業式と称した）は1866（慶応2）年10月であったという<sup>54)</sup>。

この語学所は幕府直属の機関であったから、旗本の子弟など幕臣のなかから伝習生が募られたが、諸藩の士分以上の者にも入学が認められた<sup>55)</sup> という

52) 石附 1972；渡辺 1977。

53) この語学所の名称は横浜仏蘭西語伝習所、横浜表語所、横浜語学所など様ではないようである（富田 1991、39頁以下）。

54) 山下 1995、21頁。

が、では実際にどんな人々がここで学んだのか。体系だった卒業生名簿のようなものは残されていないが、維新後に外務省で勤務した平山成信という人物が貴重な記録を残している。平山は幕臣の子弟としてこの横浜の語学所への入学を志したが、まさに入学しようとした時に幕府が瓦解して入学はかなわなかったという人物である。彼は大正期に刊行された雑誌『江戸』に「横浜語学所紀事<sup>56)</sup>」と題する文を寄せているが、そこでは平山が同所で学んだ細谷安太郎ら数人から聞き取って得た情報と幕臣であった平山の父が残した文書を合わせて同所で学んだ生徒の名前を列挙しているのである。平山は「細谷安太郎、神保虎三郎、白井孝義」というふうにフルネームではっきりと記している者もいれば、「関某、江原某」というように、苗字のみを記している者もある。そこでは68人の名が挙げられているが、そこに「鹽坪某(後二坪内某)」という、実に気になる人名があげられている。

後に坪内に改姓したという鹽坪某（「鹽」は当用漢字で「塩」。すなわち塩坪）こそが小稿で扱ってきた坪内安久その人であるとするならば、すでに見たように三井物産入りする前に王子製紙に勤務した頃は増田姓であったから、彼は幕末から少なくとも塩坪→増田→坪内と改姓を繰り返したことになるのだろう。姓名のうち名が「某」で示されているため、この塩坪某が坪内安久本人であると断定することはできないが、坪内安久がこの語学所の卒業生であるとすれば、王子製紙、三井組、三井物産と渡り歩いた坪内の前歴としては、それなりに合点がいくところではある。もし坪内がこの語学所に1865年か66年ぐらいに入学していたとすれば、上述の通り、彼は1850年生まれであることは分かっているので、入学時には15、6歳ということで、この語学所が受け入れた生徒の年齢層に収まっている。

この語学所を出た者は、維新後、新政府に入って官吏として活躍する者が少なからずいたことが指摘されている<sup>57)</sup>が、坪内安久の後に三井物産パリ支

55) 富田 1991、44頁。

56) 畑 1916。

57) 西堀 1973、58-59頁。



店の2代目支配人となった中島才吉もこの語学所を出たあと、海軍省や外務省、さらに在外領事館を渡り歩いた人物である。塩坪と名のついていた坪内もこの語学所を出た後、新政府で勤務したのではないかと考え、明治初期の「官員録」で塩坪、増田、坪内という姓の人物を探索してみたが、そのような姓の人物を何人か見出すことはできるものの、「安久」という名の人物は見出せない。

また坪内安久が三井物産入りする前に増田姓で勤務した王子製紙は、大蔵省紙幣寮との密接な関係<sup>58)</sup>のなかで渋沢栄一らの指導で創設されたから、維新後に設けられた東京為替会社や横浜為替会社、さらに第一国立銀行、第二国立銀行で坪内が勤務した経歴をもつのではないかと考え、関連史料で塩坪、増田、坪内の名を探索してみたが、下の名が安久という人物を見出すことはできなかった。

この時期、姓のみならず名を改めるということは珍しいことではないので、これ以上の人名探索はそれほど意味のあることではないであろう。

## Ⅶ おわりに

小稿では、三井物産による欧米での初めての支店であるパリ支店の初代支配人坪内安久に注目し、そのキャリアをたどった。坪内が三井物産に入る前には三井組の目代二等に列せられていたこと、また彼が三井物産入りした後も、決して低くない待遇を受けていたけれども、意外と早く同社を退社し、その後は海外で開催の博覧会に関与したり、舶来品の輸入に従事したり、炭坑取引に関与していたことが確認できた。だが坪内が三井組の目代に列せられるよりもさらに前の時期に、王子製紙に支配人心得という高い職位で採用されるに至る経緯は、不明確なままである。

小稿では坪内が幕末期に設けられた横浜フランス語学所で学んだのではないか、ということを示唆したが、それはあくまで一つの可能性にすぎず、確

58) 成田 1956、22-24頁。

定的なものではない。事情を知る方には、ぜひご教示を乞う次第である。

(筆者は関西学院大学商学部教授)

[付記]

小稿執筆に際して所蔵史料の閲覧で便宜をはかっていただいた公益財団法人三井文庫に末筆ながら感謝申し上げたい。

参考文献

- 石附実 (1972) 『近代日本の海外留学史』 ミネルヴァ書房。  
伊藤之雄 (2015) 『伊藤博文—近代日本を創った男—』 講談社学術文庫。  
上田正昭ほか (2001) 監修 『日本人名大辞典』 講談社。  
梅原忠蔵 (1891) 編 『帝国実業家立志編』 図書出版社。  
大塚栄三 (1935) 『馬越恭平翁伝』 馬越恭平翁傳記編集会。  
柏市史編さん委員会 (2000) 編 『柏市史』 近代編、柏市史教育委員会。  
柏谷誠 (2002) 『豪商の明治』 名古屋大学出版会。  
木山実 (2009a) 『近代日本と三井物産—総合商社の起源—』 ミネルヴァ書房。  
木山実 (2009b) 「伊達忠七と草創期三井物産の海外展開」 阪田安雄編 『国際ビジネスマンの誕生』 東京堂出版。  
木山実 (2013) 「三井物産草創期の人員—特に先収会社からの人員に注目して—」 同志社大学 『経済学論叢』 第64巻4号。  
静岡銀行 (1960) 『静岡銀行史』 同社。  
実業の世界社 (1937) 編 『財界偉人伝叢書』 第1巻 [大川平三郎伝]、秀文閣。  
柴孝夫 (2011) 「白石元治郎と西山弥太郎」 佐々木聡編 『日本の企業家群像』 Ⅲ、丸善出版。  
渋沢青淵記念財団竜門社 (1956) 編 『渋沢栄一伝記資料』 第11巻、渋沢栄一伝記資料刊行会。  
史料紹介 (2007) 「三井物産会社「日記」(第一号)」 『三井文庫論叢』 第41巻。  
史料紹介 (2008) 「三井物産会社「日記」(第二号)」 『三井文庫論叢』 第42巻。  
史料紹介 (2009) 「三井物産会社「日記」(第三号・第四号)」 『三井文庫論叢』 第43巻。  
竹内蝶亭 (1880) 『明治百商—起業秀才—』 第2巻、東京出版社。  
富田仁 (1991) 『横浜ふらんす物語』 白水社。  
永山定富 (1928) 編 『海外博覧会本邦参同史料』 第2輯、博覧会倶楽部。  
成田潔英 (1956) 『王子製紙社史』 第1巻、同社。  
西堀昭 (1973) 「神奈川の仏学—横浜表「語学所」を中心として—」 『神奈川史談』 第15号。  
日本経営史研究所 (1978) 編 『稿本三井物産株式会社100年史』 上、日本経営史研究所。  
畑虎之助 (1916) 編 『江戸』 第参巻第参綴 (国立国会図書館所蔵)。

- 畠山秀樹（1992）「三菱合資会社設立後の新入炭礦」『追手門経済論集』第27巻第1号。  
三井物産人事部（1965）『三井物産小史』三井物産による再刊。  
三井文庫（1974）『三井事業史』資料篇3、三井文庫。  
三井文庫（1980）編『三井事業史』本篇第2巻、三井文庫。  
山下太郎（1995）『明治の文明開化のさきがけ—静岡学問所と沼津兵学校の教授たち—』  
北樹出版。  
渡辺實（1977）『近代日本海外留学生史』上、講談社。

#### 一次史料

- 三井物産「日記」第8号、三井文庫所蔵史料（物産8）。  
三井物産「日記」第10号、三井文庫所蔵史料（物産10）。  
三井物産「日記」第16号、三井文庫所蔵史料（物産16）。  
三井物産「三井物産会社元方諸規則」三井文庫所蔵史料（物産54-2）。  
三井物産「三井物産合名会社沿革略」三井文庫所蔵史料（特471乙）。